

東証IRフェスタ2009 会社説明会

# みずほフィナンシャルグループについて

2009年3月6日

みずほフィナンシャルグループ

# 目次

## 1. グループの概要

- グループの概要①～グループ体制
- グループの概要②～主な事業内容
- グループの概要③～ネットワーク
- グループの概要④～顧客基盤
- 収益の状況
- 財務健全性の状況
- (参考)日本における金融再生
- (参考)銀行格付のグローバル比較

## 2. 事業のご紹介

- みずほ銀行
  - みずほ銀行のビジネスモデル①
  - みずほ銀行のビジネスモデル②
  - みずほの個人ビジネスが目指す姿
  - ライフステージを踏まえた営業活動の推進
  - 個人向けコンサルティング力の強化①
  - 個人向けコンサルティング力の強化②
  - みずほマイレージクラブによるサービスの向上
  - 個人ローンビジネス

P.2	お客さま保護への取り組み	P.20
P.3	中堅・中小企業取引①	P.21
P.4	中堅・中小企業取引②	P.22
P.5	- みずほコーポレート銀行	P.23
P.6	- みずほ信託銀行	P.24
P.7	- グループ連携の推進	P.25
P.8	- CSRへの取り組み	P.26
P.9		
P.10	<b>3. 資本政策について</b>	P.28
	- <みずほ>の資本政策について	P.29
P.11	- 規律ある資本政策の実施	P.30
	- 株主還元について	P.31
	- 投資単位の引き下げについて	P.32
P.12		
P.13	<b>4. おわりに</b>	P.33
P.14	- おわりに	P.34
P.15		
P.16	<参考資料>	P.35
P.17	- 家計金融資産の推移	P.36
P.18	- 参考計数	P.37
P.19	- ホームページのご案内	P.38

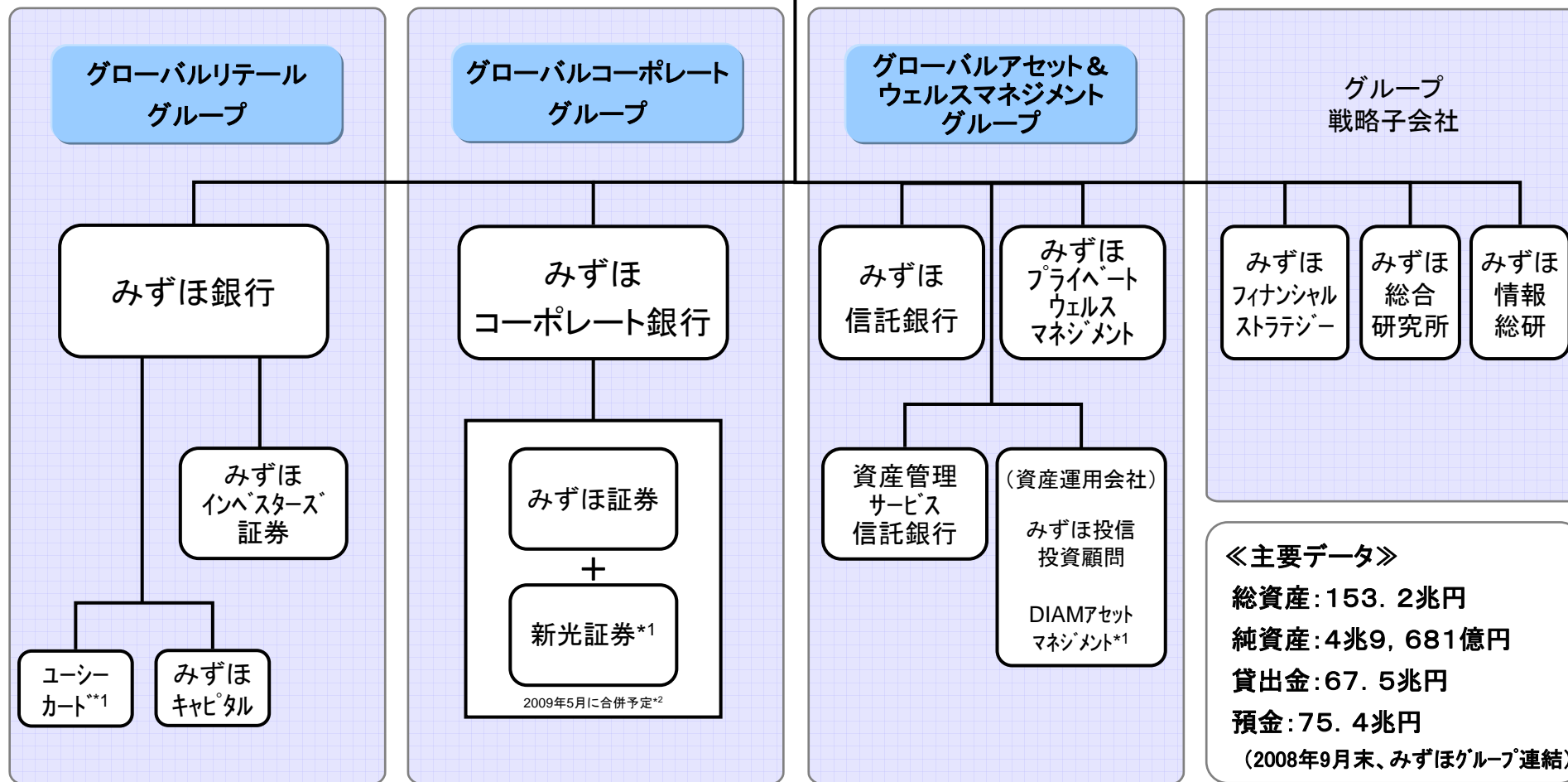
---

# 1. グループの概要

# みずほフィナンシャルグループの概要①～グループ体制

## みずほフィナンシャルグループ

\*1 持分法適用の関連会社  
\*2 関係当局の認可等を条件



## みずほフィナンシャルグループの概要②～主な事業内容

### グローバルリテール グループ

個人、中堅・中小企業のお客さま向けに主に以下のサービスをご提供

- 個人向け
  - 預り資産ビジネス(預金・投資運用商品)
  - みずほマイレージクラブ
  - 個人ローン
- 中堅・中小企業向け
  - 各種資金調達ニーズへの対応
  - ソリューションサービス(事業承継、M&A、IPO支援、ビジネスマッチング等)

《主要データ》…みずほ銀行

総資産:66.4兆円

純資産:1兆5,867億円

貸出金:34.0兆円

うち消費者ローン:11.8兆円

うち中堅・中小企業等向け:22.1兆円

預金:53.8兆円

(2008年9月末、単体)

### グローバルコーポレート グループ

国内大企業・グローバル企業のお客さま向けに主に以下のサービスをご提供

- 各種ファイナンス
  - 事業ファイナンス
  - シンジケーション
  - プロジェクトファイナンス
  - 不動産ファイナンス
- 決済関連ビジネス
  - 外為・トレードファイナンス
- 投資銀行ビジネス
  - M&Aアドバイザー
  - 株式・社債引受

《主要データ》…みずほコーポレート銀行

総資産:70.8兆円

純資産:2兆1,542億円

貸出金:29.9兆円

うち国内店貸出:20.5兆円

うち海外店貸出:9.3兆円

預金:19.5兆円

(2008年9月末、単体)

### グローバルアセット& ウェルスマネジメント グループ

グループ内の法人・個人のお客さまに高度な信託・資産運用サービスをご提供

- 信託ソリューション
  - 遺言信託業務
  - 不動産/金銭債権等の流動化
  - 年金業務
- 資産運用・管理
  - 資産運用商品の提供
  - 資産管理サービス
- プライベートバンキング
  - みずほプライベートウェルスマネジメントによる包括的・一元的サービス

《主要データ》…みずほ信託銀行

総資産:6.0兆円

純資産:3,312億円

貸出金:3.4兆円

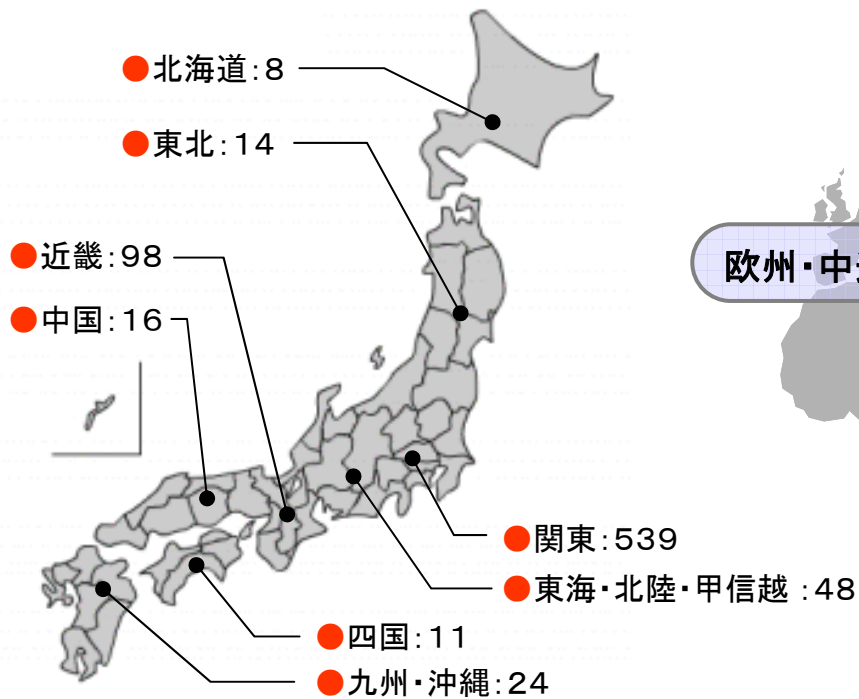
預金:2.7兆円

(2008年9月末、単体)

# みずほフィナンシャルグループの概要③～ネットワーク

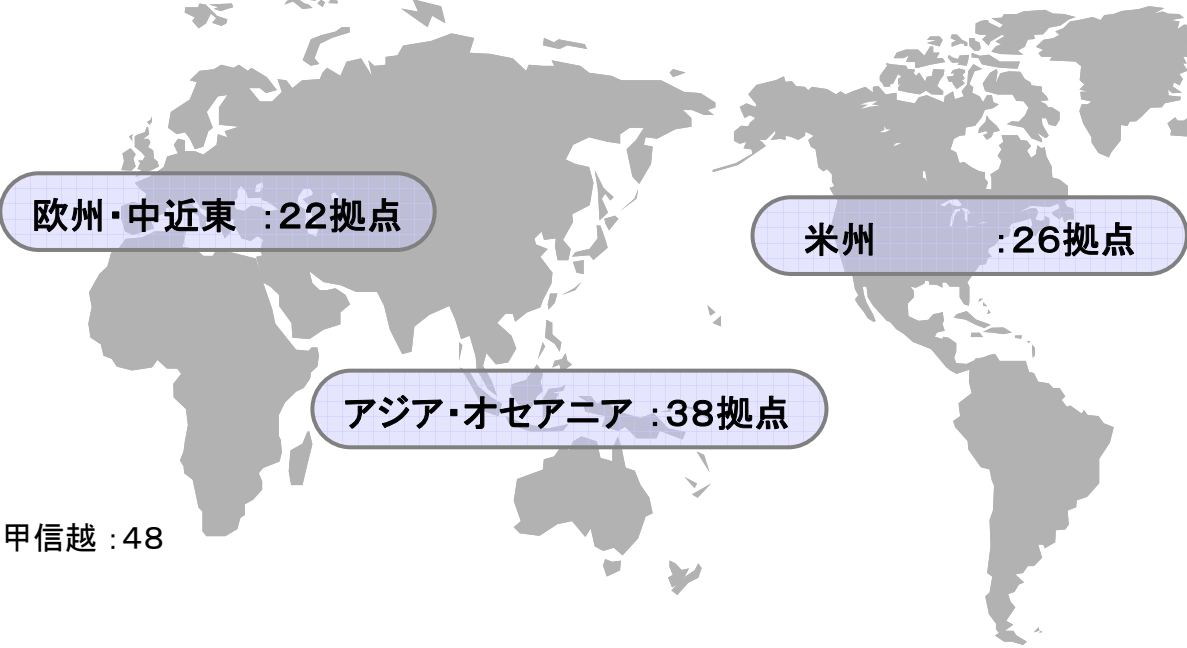
## 国内全都道府県及び海外主要都市にネットワークを展開

国内店舗ネットワーク\*1



国内店舗数 : 758  
店舗外ATM : 29, 533カ所

海外拠点ネットワーク\*2



海外拠点 : 86拠点  
(約30カ国に展開)

\*1 みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券の各拠点(含む出張所、代理店、営業所)(2008年11月30日現在)

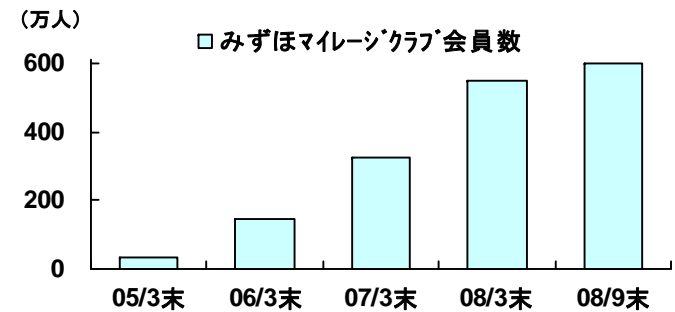
\*2 みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行、DIAMアセットマネジメントの各拠点(含む現地法人)(2008年12月31日現在)

# みずほフィナンシャルグループの概要④～顧客基盤

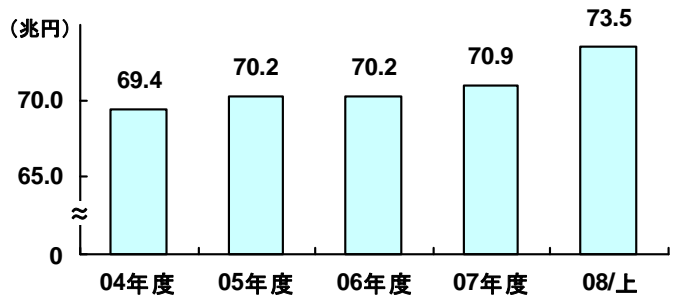
## 国内外において強固な顧客基盤を構築

- 約2,500万の個人預金口座\*1
- 約10万社の中堅・中小企業融資先\*1
- 東証・大証・名証上場企業の約7割と取引

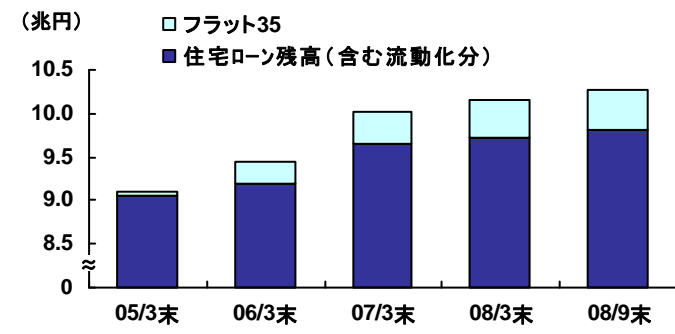
みずほ銀行  
個人顧客基盤



預金平均残高\*2  
(国内業務部門)



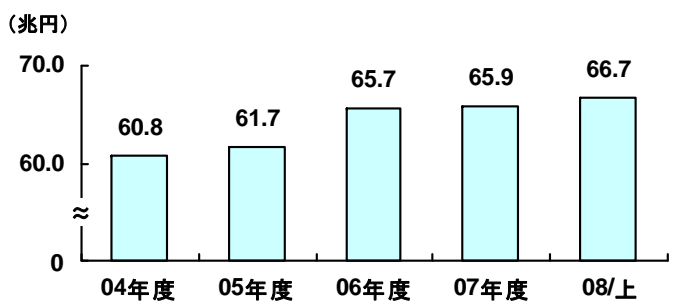
みずほ銀行  
住宅ローン残高



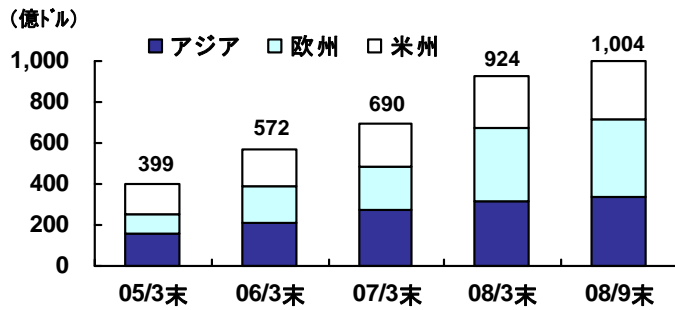
\*2: 譲渡性預金を含む  
(3行合算)

年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08/上
残高	30.9	31.7	32.4	33.8	34.4

貸出金  
平均残高\*3



みずほコーポレート銀行  
海外地域別貸出金

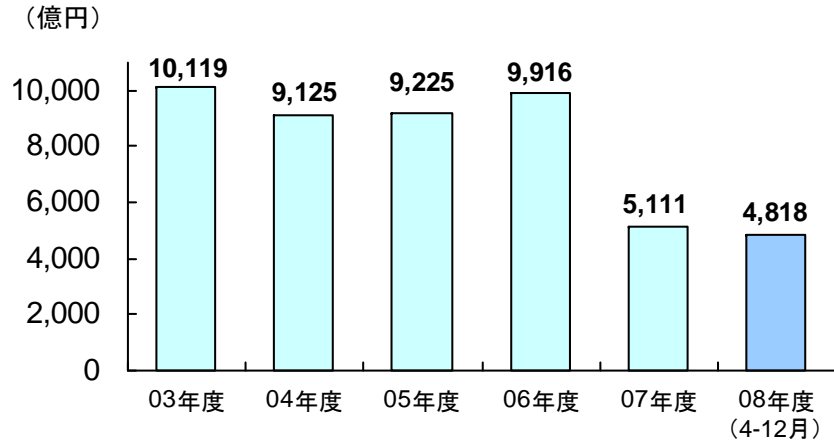


\*3: 銀行勘定  
(3行合算)

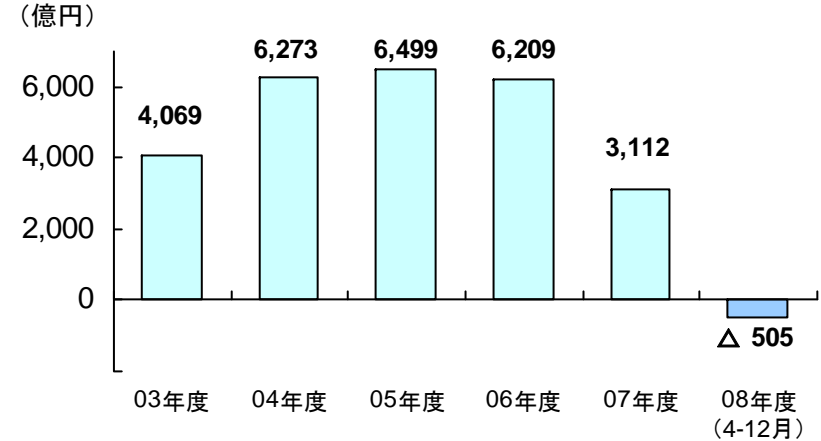
\*1 みずほ銀行のお取引先数

# 収益の状況

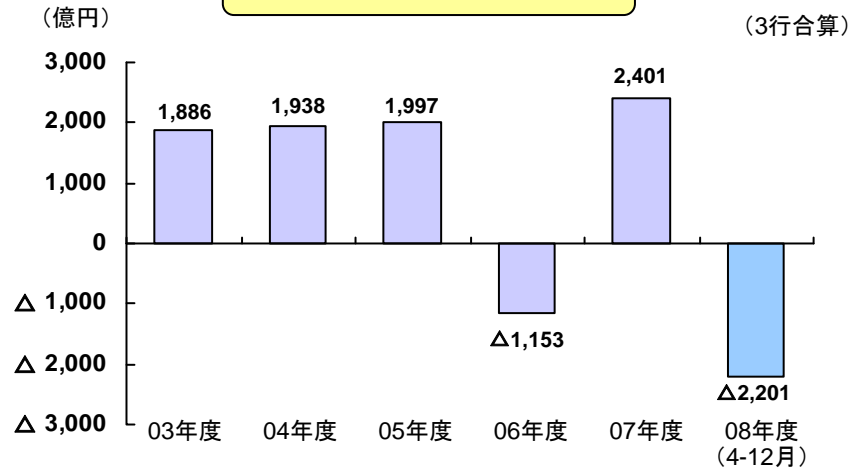
## 連結業務純益



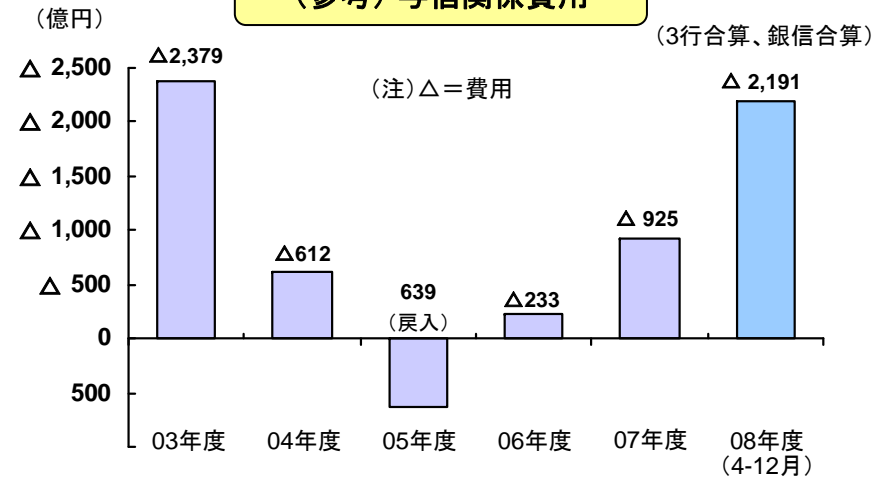
## 連結当期純利益



## (参考) 株式関係損益



## (参考) 与信関係費用



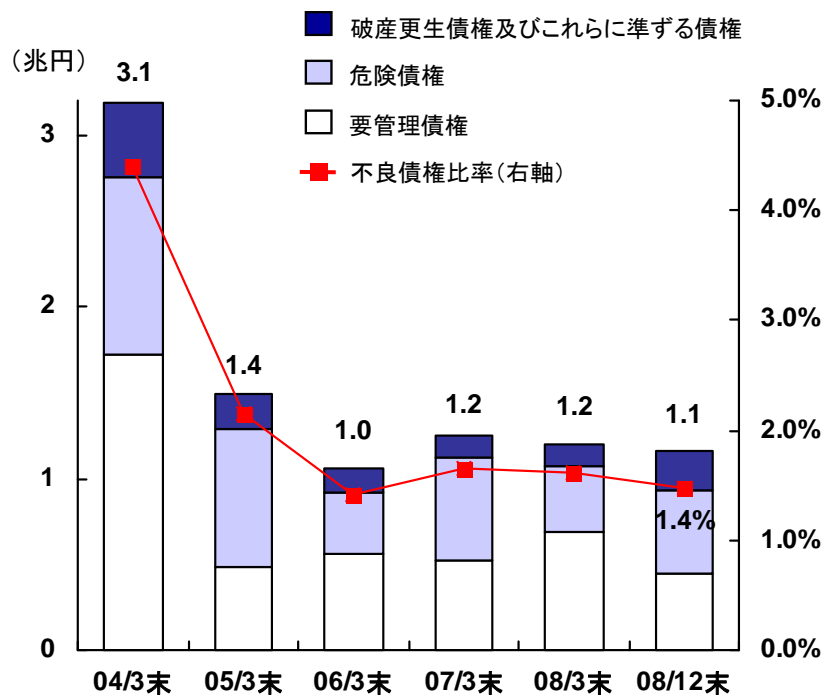


# 財務健全性の状況

## 不良債権の状況

### 金融再生法開示債権残高の推移

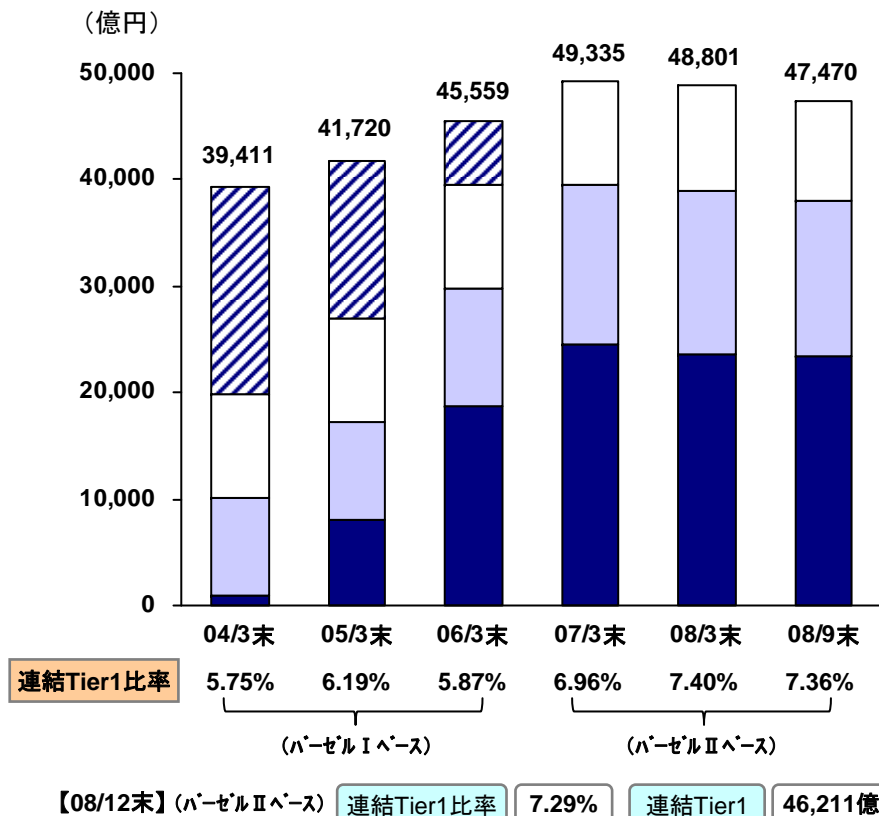
(3行合算、銀信合算)



## 自己資本の状況

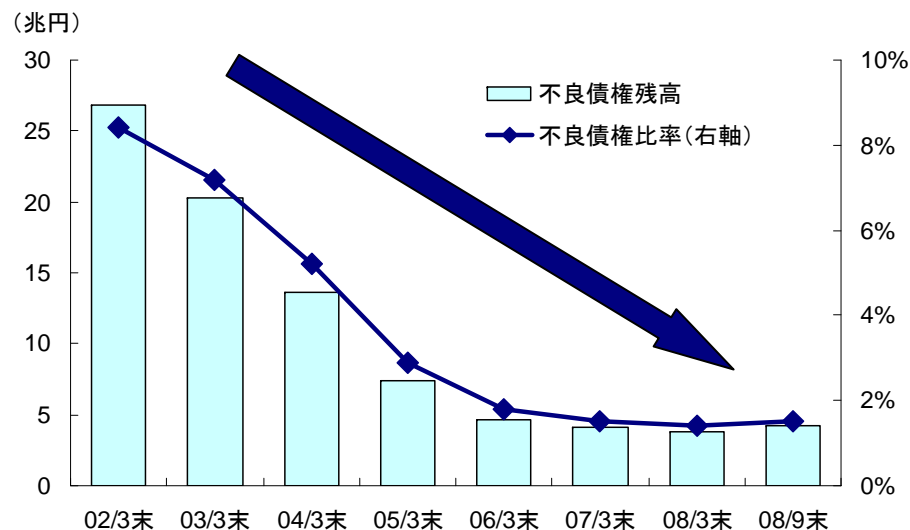
### 連結Tier1の状況

□ 優先出資証券 □ 民間優先株 □ 公的資金



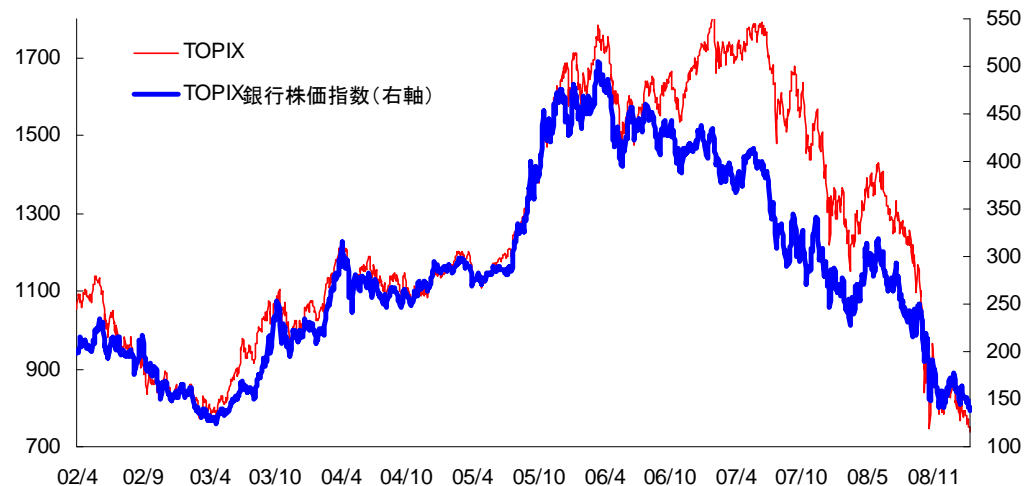
# (参考) 日本における金融再生

## 主要行の不良債権の推移\*1

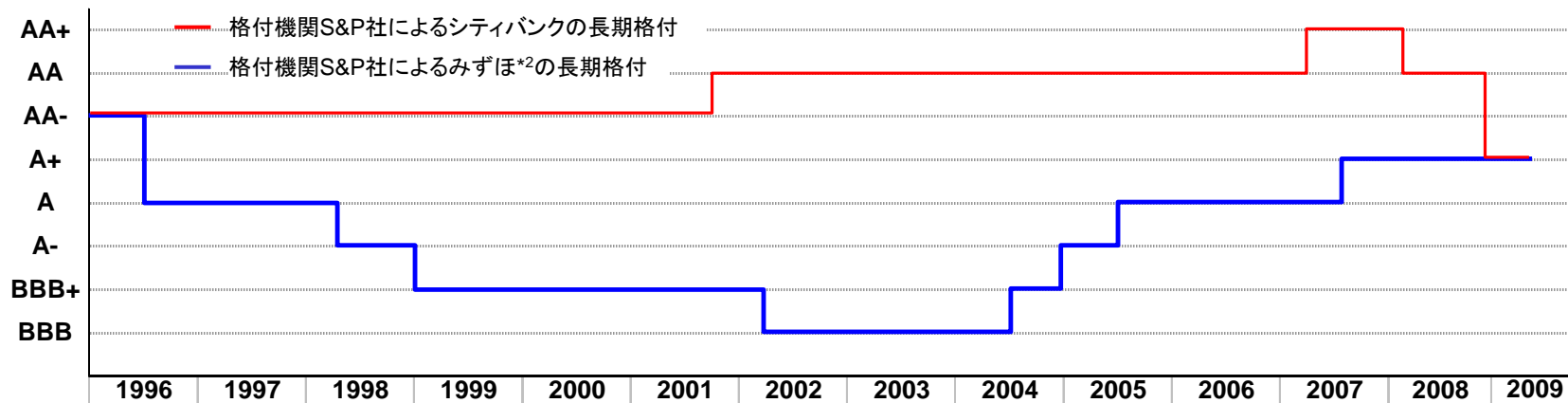


\*1 出典:金融庁、主要行:都市銀行及び信託銀行(但し、旧日本興業銀行の計数を含む)

## 銀行セクターの株価推移



## 銀行格付の推移



\*2 みずほ3銀行の格付(みずほ信託銀行は2004年1月のS&P社新規取得時以降の格付。2002年4月以前の格付は、旧日本興業銀行の格付)

# (参考) 銀行格付のグローバル比較

(2009年3月3日現在)

		みずほ*1	シティバンク	バンク・オブ・アメリカ	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド
S&P	長期格付	A+	A+	A+	A+
	銀行基礎信用力格付	B	-	-	-
ムーディーズ	長期格付	Aa2 ↓ *2	A1	Aa2	Aa3
	銀行財務格付	C ↓ *2	C-	B-	C- ↓ *2
フィッチ	長期格付	A+	A+	A+	AA-
	個別財務格付	B/C	E	C/D ↓ *	E

出典: 格付機関各社

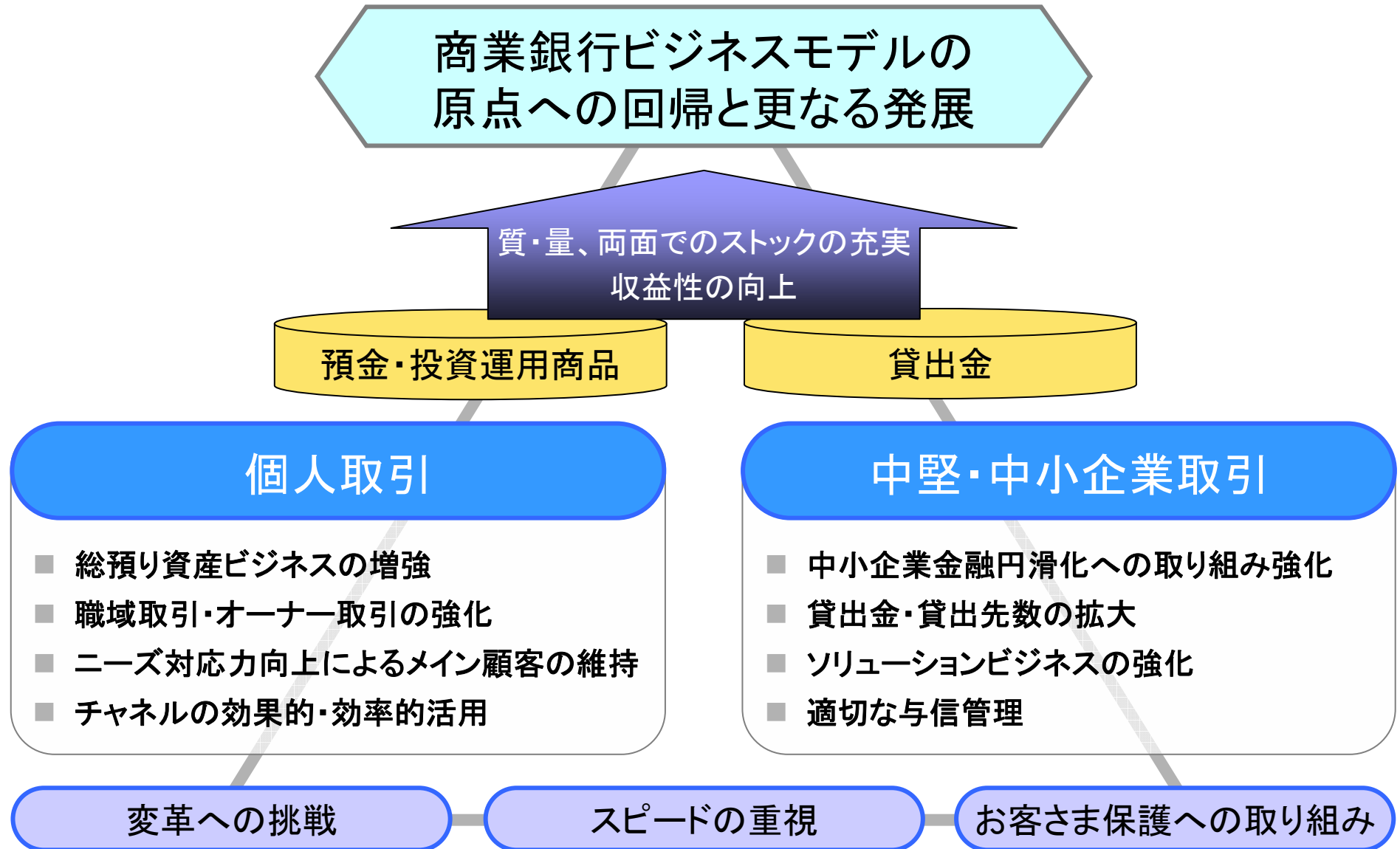
\*1: みずほ3銀行の格付

\*2: ↓は格下げ方向で見直し中を示す

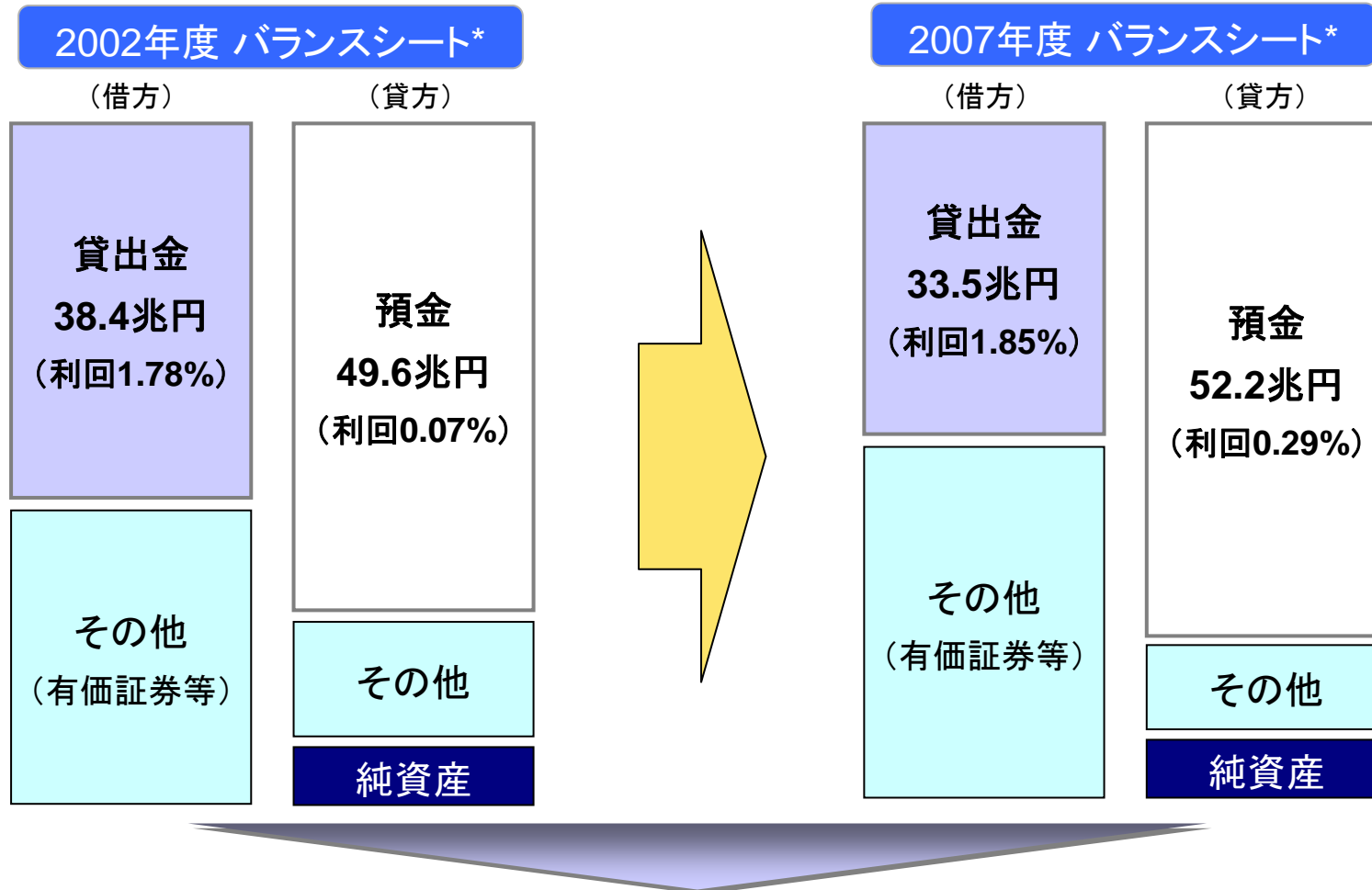
---

## 2. 事業のご紹介

# みずほ銀行のビジネスモデル①



## みずほ銀行のビジネスモデル②



お客様のニーズ対応力向上を通じたストック充実と、収益性・効率性向上により、収益拡大を追求

\*各年度の平均残高・利回を記載

# みずほ銀行ーみずほの個人ビジネスが目指す姿

新しい「信頼」のカたちへ

お客さまから最も信頼される  
「生涯にわたるフィナンシャルパートナー」

ーお客さまをよく知り、お客さまの目線で考え、行動する銀行へー

「お客さま情報」に基づく  
CRM\*の強化

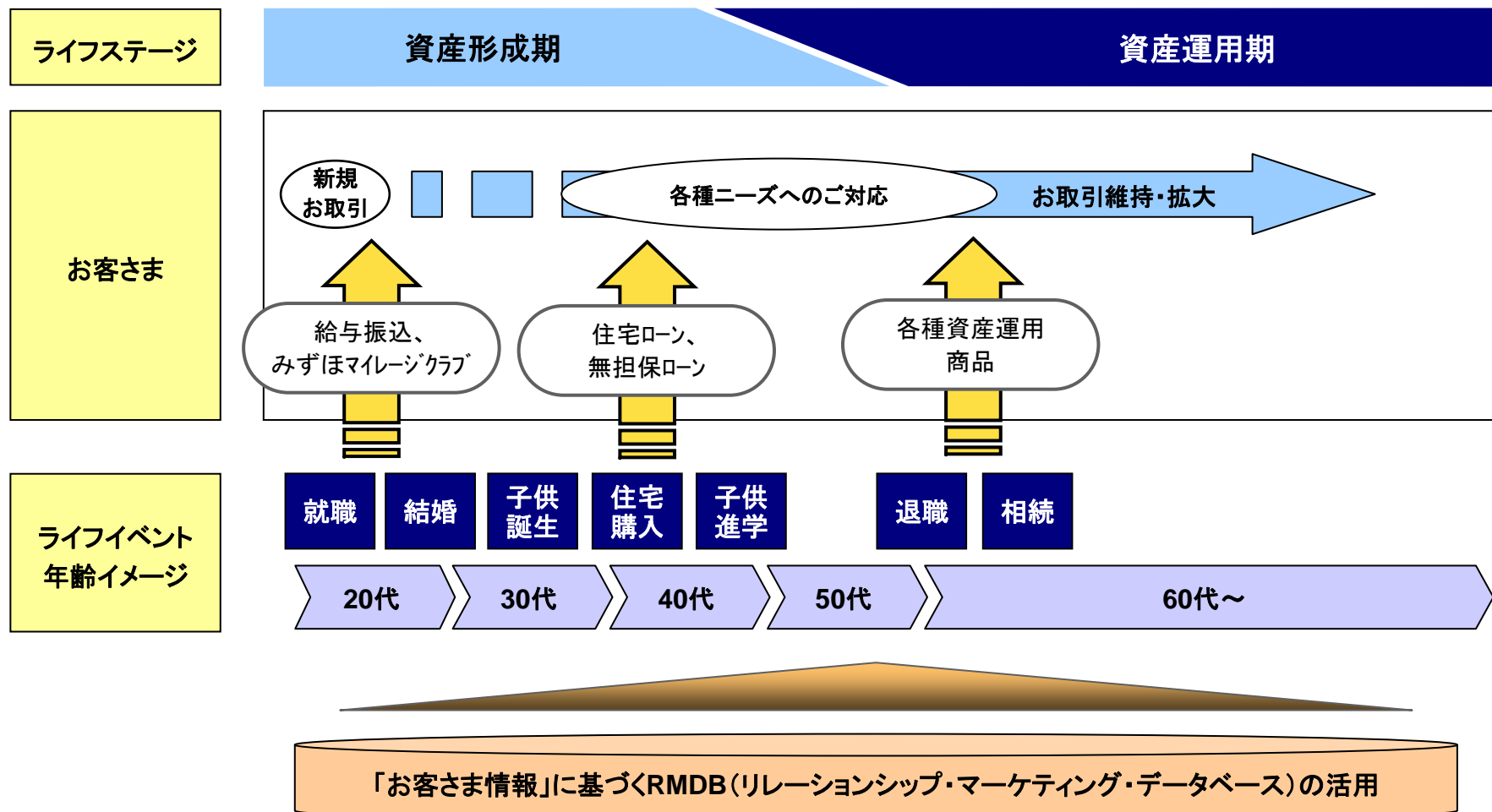
「お客さまとの接点」の拡充  
～「店」・「人材」・「サービス」～

「お客さま保護」への  
取り組み

\*カスタマー・リレーションシップ・マネジメント

# みずほ銀行ーライフステージを踏まえた営業活動の推進

ライフステージ毎のニーズを踏まえた効率的・効果的な営業活動を推進





# みずほ銀行—個人向けコンサルティング力の強化①

## フィナンシャルコンサルタント

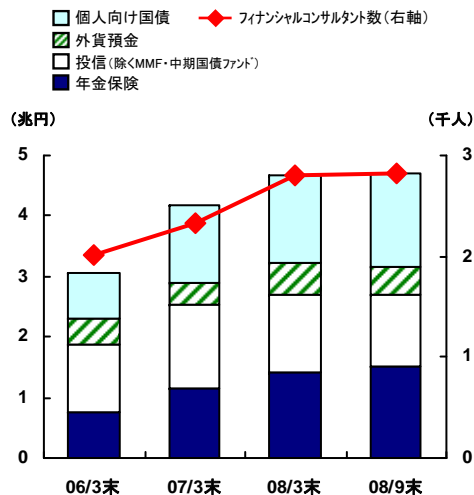
### FC(フィナンシャルコンサルタント)とは

- ⇒ みずほの「コンサルティング営業」の担い手
- ・ 高い専門知識とコンサルティングスキルを駆使
  - ・ お客さまの資産運用等のライフプランニング上のニーズを顕在化
  - ・ お客さまの視点に立ち、長期的なリレーションシップを通じた対処方法を提案



個人のお客さまのさまざまな金融ニーズにお応えする専門の担当者として、フィナンシャルコンサルタント(FC)を各支店に配置

### 投資運用商品+個人向け国債残高 フィナンシャルコンサルタント



## 資産運用商品の拡充



第二のスタート応援プラン情報誌「第二幕」

### 第二のスタート応援プラン

ご退職により新たなライフステージを迎える世代の皆さまを対象に、退職金運用を総合提案

### 各種商品ラインアップ

はじめて資産運用をご利用になるお客さまにもわかりやすく商品をお選びいただけるよう、「思い描くことから始まる、あなたのマネーライフプラン。」や「みずほ資産運用ラインアップ」等、新しいパンフレットをご用意



投資信託、保険商品、外貨預金などの商品ラインアップ

## みずほ銀行—個人向けコンサルティング力の強化②

お客さまにお気軽にご相談いただける窓口やサービスをご用意

### みずほパーソナルスクエア



個人のお客さまがよりご来店・ご相談しやすい店舗づくりが基本コンセプト  
ゆっくりくつろいでご相談いただける「みずほプレミアムサロン」等、それぞれの  
地域のお客さまにあった特色ある店舗を全国146拠点に展開(09/2末現在)

### 各種セミナー、資産運用相談会、 住宅ローン相談会



お客さまにお気軽にご参加いただける各種セミナー、資産運用相談会、  
住宅ローン相談会を随時実施

### プラネットブース



証券のお取引をご希望のお客さま向けに、銀行ロビー内にみずほインベ  
スターズ証券の「プラネットブース」を設置(みずほ銀行の148本支店に設置)  
(09/2末現在)

### ご相談窓口



お客さまの資産運用や住宅ローンに関する休日相談ニーズにお応えするため、  
「休日相談会」の開催拠点を拡大  
また、コールセンターでは住宅ローンに精通した相談員がさまざまな問い  
あわせに適切にアドバイス

# みずほ銀行ーみずほマイレージクラブによるサービスの向上

## お客さまニーズを捉えた“みずほマイレージクラブ”のレベルアップ

→ 顧客を効果的・効率的に囲い込み、取引成長を着実に実現

### サービス内容変更(09年6月～)

シンプルで、わかりやすく、魅力的なサービスを目指し、  
商品性を大幅に改定

#### 新しい特典

※現在は50万円以上

お預かり資産残高が10万円以上※など

NEW

無料  
1

みずほ銀行のATM時間外手数料が24時間無料

無料  
2

コンビニATMご利用手数料・時間外手数料が  
24時間無料

無料  
3

みずほ銀行本支店宛の振込手数料が無料

お預かり資産残高が50万円以上

無料  
4

他行宛の振込手数料が月3回まで無料に

NEW

### カードの新ラインアップ(08年10月)

みずほマイレージクラブカード(ICクレジットカード機能付きIC  
キャッシュカード)の新商品取扱開始(08年10月)

ーみずほマイレージクラブカード《セゾン》Suica

～ 東日本旅客鉄道株式会社のSuica機能を搭載

ーみずほマイレージクラブカード《セゾン》アメリカン・エクス  
プレス・カード・ベーシック

～ 年会費無料で海外保険サービスが付帯



「みずほマイレージクラブカード《セゾン》Suica」ポスター



「みずほマイレージクラブカード《セゾン》アメリカン・エクスプレス・カード・ベーシック」ポスター

# みずほ銀行 個人ローンビジネス

## 住宅ローンビジネスの再構築

### ■ 最適な営業体制の構築

- 住宅ローンセンター** (08年9月末:100拠点)
- ・事務機能の具備により、宅建業者の事務処理効率化ニーズに対応
- 営業店**
- ・営業店事務の集約により、店頭における営業体制を強化

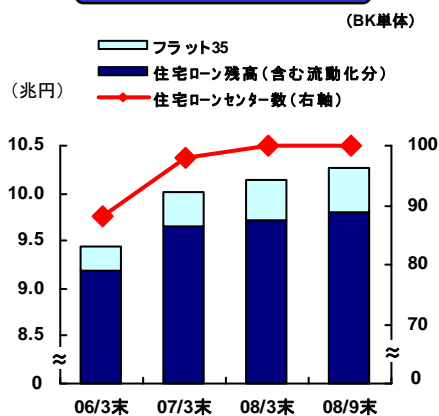
### ■ 戦略的プライシング運営の強化

- ・マーケットに応じた戦略的金利運営による優良案件の取り込み強化

### ■ 休日・平日時間外相談会の積極的な開催

### ■ 職域マーケットにおける住宅ローン拡大

#### 住宅ローン関連



住宅ローン店頭掲示ポスター

## 無担保ローンビジネスの強化

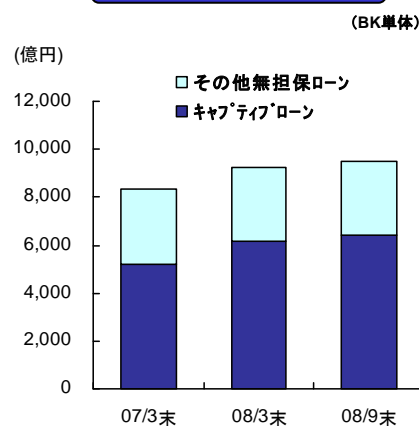
### ■ 無担保カードローンの増強

- ・「みずほ銀行カードローン」発売開始(08年8月～)
  - 最大極度額:500万円、金利:年5~14%
  - 業界トップクラスの魅力ある金利水準
- ・「ATMカードローン」発売開始(08年6月～)
- ・無担保ローン専用コールセンターの開設

### ■ キャプティブローン\*の増強

- ・みずほ法人顧客の紹介による加盟店基盤拡大
- \*キャプティブローン:加盟店を介したみずほ銀行の販売提携ローン

#### 無担保ローン残高



「みずほ銀行カードローン」ポスター  
※ポスターの金利は、平成21年1月5日現在のものです。

## みずほ銀行－「お客さま保護」への取り組み

お客さまとの真摯なコミュニケーションを通じ、個々のニーズに対応したきめ細かいサービスの提供を行うことで、お客さま満足を実現し、信頼を獲得する

### ■ 法令遵守・金融商品取引法対応 … 「お客さま目線」での個別対応によるお客さま保護とお客さま利便の両立

①コンサルティング営業

お客さまと一緒に投資目的を明確化・最適商品を提案

②投資運用商品販売方針

ルールの一律適用ではなく、お客さまの事情に応じた個別の提案

③FC人材育成

上記を可能にするための個々のFCのコミュニケーション力強化

④本部によるサポート

コンプライアンスチェック支援システム、教育研修・臨店指導、人員配置等

### ■ 「お客さまの声」の徹底的な分析・活用によるお客さま満足の向上

○お客さまの「声」の徹底収集

・「ご意見・苦情」の全量報告・原因分析と説明管理体制強化

○「声」の分析力の強化

・「お客さまの声」を収集する仕組みの拡充 等

### ■ ハートフルプロジェクト:年齢・性別・障害等に関わらない、誰にでも利用しやすい銀行作り（CSRの推進）

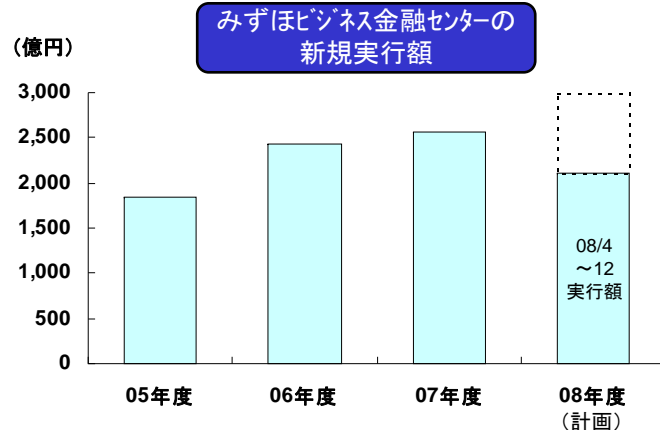
# みずほ銀行－中堅・中小企業取引①

## 中小企業金融円滑化に向けた取り組みの強化

### 「中小企業等への安定的な資金供給」

#### 中小企業向け貸出金増強

- 小規模法人顧客に対する取り組み
  - ・「みずほビジネス金融センター」による木目細かな対応～融資業務に精通したベテランスタッフを中心とした総勢600名を超える体制



- 既存先への柔軟かつスピーディーな対応
  - ・戦略貸出ファンド「スーパー・ワイド」
  - ・適切なリスクテイクによる資金供給

- 保証協会保証付貸出金への対応
  - ・「緊急保証制度」等の活用による資金ニーズ対応
- 多様化するニーズに対応した商品の拡充
  - ・新規購入の設備、既存設備の資産価値を活用した「みずほ動産活用ローン」
  - ・環境配慮企業向け商品「みずほエコスペシャル」「みずほエコアシスト」
  - ・商品・売掛債権等の事業用収益資産を活用した融資
  - ・中小企業向けシンジケートローンの取り組み

### 貸出運営においては、十分な与信管理を徹底

- 信用コスト削減への取り組み強化
- 事業再生支援に向けた取り組み強化
  - ・総合コンサルティング部経営アドバイザーチーム等によるお客さまの経営課題への対応強化

# みずほ銀行－中堅・中小企業取引②

## お客様の経営課題への取り組み

### 専門性の高いソリューションビジネスの提供

#### 事業承継コンサルティング

##### ■ 企業の経営権承継・組織再編に対し、個社毎のオーダーメイド型提案実施

- ・法人・個人横断組織「戦略連携グループ」を軸に推進
- ・中小企業経営承継円滑化法の施行、今後の税制改正を見据えたコンサルティング実施



事業承継セミナーの開催

#### ニュービジネス・IPO支援への取り組み

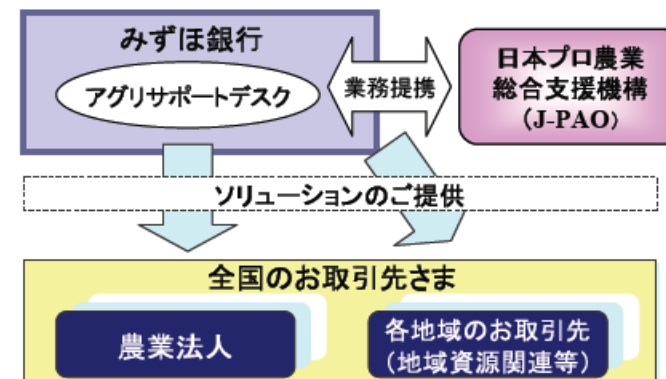
##### ■ ニュービジネスマーケットサポート

##### ■ IPO展望企業・同オーナーへの取り組み

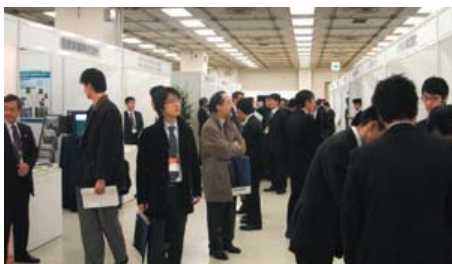
- ・グループ各社との有機的な連携により幅広い公開支援を実施

#### アグリビジネス

##### ■ NPO法人と連携し、農業分野での事業者支援を推進



#### ビジネスマッチング



環境ビジネスマッチングイベント

#### 海外進出支援



海外事業展開に関するお客さまへの情報提供ツール「mizuho global news」

# みずほコーポレート銀行－大企業取引・海外業務

## 事業環境変化を踏まえたグローバル展開

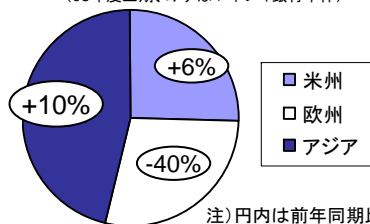
### グローバルネットワークの拡充

#### ■ アジアを中心とした成長市場におけるネットワークの戦略的拡充



#### 国際部門業務粗利益内訳

(08年度上期、みずほコーポレート銀行単体)



アジア・オセアニアでは  
38拠点を展開\*

\*みずほ信託銀行、DIAMアセットマネジメントの各拠点 (含む現地法人)を含む(2008年12月31日現在)

## 対顧客ソリューション提供力の強化

### 米国FHC

#### ■ 米国FHC(金融持株会社)資格\*1を梃子とした業務展開

- ・ 08年5月に米国企業の社債発行案件で、邦銀グループ初の共同主幹事を獲得するなど、着実に実績を積上げ

\*1: FHC資格: 銀行グループが、米国において、社債・株式等の引受・販売をはじめとする各種投資銀行ビジネスを包括的に行うために必要となるステータス

### 投資銀行型ファイナンス

#### ■ プロジェクトファイナンス

- ・ 海外インフラ、再生可能エネルギー、中東案件への取り組み強化
- ・ 国内PFI、環境関連等のファイナンスニーズ捕捉

#### ■ シンジケーション

- ・ 国内市場でトップクラスを堅持
- ・ クロスボーダー案件の取込強化
  - 2008年7月ボルボ・グループ(スウェーデン)に対し、主幹事として総額1,100億円のシンジケートローン組成



パナマ運河拡張事業の単独財務アドバイザーに就任

### クロスボーダーM&A推進と証券業務基盤の強化

#### ■ クロスボーダーM&Aの推進

#### ■ 新光証券・みずほ証券の合併 (合併予定日: 2009年5月7日)\*2

\*2: 関係当局の認可等を条件



# みずほ信託銀行—信託・資産運用

## アセット&ウェルスマネジメント業務の強化

### アセット&ウェルスマネジメントのトップブランドの確立

- アセットマネジメント: 不動産や有価証券、金銭債権などの資産の運用・管理等を中心としたビジネス
- ウェルスマネジメント: 個人のお客さまの財産運用・管理に関するあらゆるサービスを提供するビジネス

#### ■ 預り資産業務

金銭信託

投資信託

アセット・マネジメント・トラスト

#### ■ 遺言信託業務

遺言執行引受承諾業務

財産承継信託

遺産整理業務

#### ■ 不動産業務

不動産コンサルティング

不動産流動化

不動産仲介

#### ■ 年金業務

確定拠出年金

#### ■ 資産運用・管理

各種資産運用・管理サービス



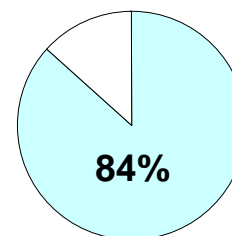
遺言信託店頭パンフレット

## グループ各社との連携

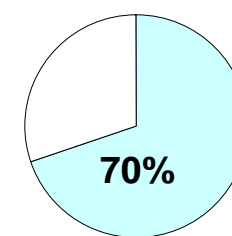
### 2008年度上期における連携実績\*

- みずほ銀行との人材交流やグループ証券会社、資産運用会社等との商品開発など、みずほグループ各社との更なる連携強化を推進

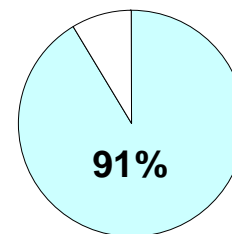
遺言信託新規受託件数  
(約690件)



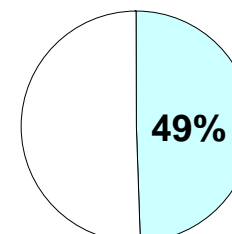
遺産整理新規受託件数  
(約330件)



証券代行新規受託社数  
(81社)



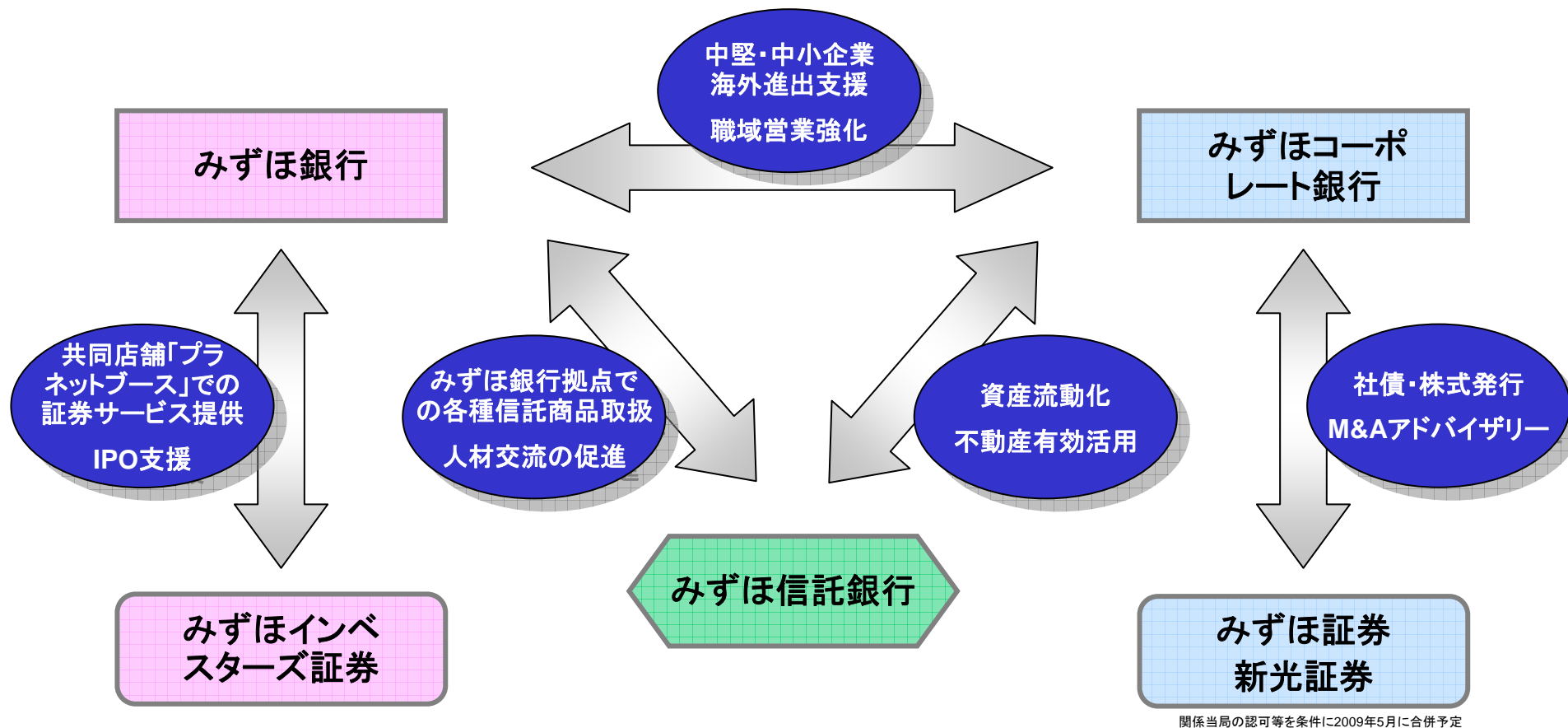
不動産業務粗利益  
(89億円)



\* 2008年度上期における、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との連携実績を表示。連携実績とは、信託代理店制度の活用もしくはお客さまのご依頼に基づく紹介により、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行と連携して成約に結びついた案件

# グループ連携の推進

## グループ連携の更なる強化に向けた主な取り組み



グループ各社がそれぞれの分野において専門性の高い総合金融サービスを提供

# CSRへの取り組み～金融教育の支援

## 小・中学校への金融授業の実践

- 初等・中等教育用のテキストの開発
- 小・中学校での金融教育
  - ・学校における授業協力
  - ・職場体験の受け入れ
- 教職員向け公開講座



初等・中等教育用テキストの開発



職場体験の受け入れ

## 大学への寄付講座・寄付講義の開設

- 寄付講義・寄付講座の提供
  - 実務経験豊かな役職員を講師として派遣
- 〈開設先〉 京都大学・慶應義塾大学・東京大学・  
一橋大学・早稲田大学



大学での講義

# CSRへの取り組み～環境への取り組み

## 環境ビジネスへの融資

- ▶再生可能エネルギー事業への融資  
(2008年3月末現在融資残高約700億円)  
(みずほコーポレート銀行)

## 環境配慮商品・サービス

- ▶環境配慮型企业へ融資利率を優遇する融資商品の提供  
(みずほエコスペシャル・みずほエコアシスト)
- ▶環境にかかわる経営課題に対するビジネスマッチング(顧客紹介)の実施  
(みずほ銀行)

## 排出権ビジネス

- ▶2008年9月にはメガバンクグループとして唯一、国内のCO2等温室効果ガス削減を目的とした国内クレジット(CDM)制度(国内排出削減量認証制度)の普及業務を経済産業省より受託

## エクエーター原則の採択

- ▶みずほコーポレート銀行では2003年10月、邦銀として初めてエクエーター原則を採択。この原則に則って、開発地域の地域環境や社会に与える影響に配慮したプロジェクトファイナンスを実施



再生可能エネルギー事業(風力発電)への融資



リユース(再利用)事業への融資

---

### 3. 資本政策について

## <みずほ>の資本政策について

---

### 「規律ある資本政策」の実施

➡ P.30

- 安定的な自己資本の充実
- 着実な株主還元の拡大

### 株主還元について

➡ P.31

- 安定的な配当の支払
- 優先株希薄化対策としての自己普通株式の取得・消却

### 投資単位の引き下げ

➡ P.32

- 本年1月4日以降、投資単位は従来の1/10に

### リテール劣後債の発行

- 2008年10月、みずほ銀行が当グループ初となる個人投資家向け劣後債を発行

# 規律ある資本政策の実施

## 「規律ある資本政策」の実施

資本政策における「2つの規律」

### ① 安定的な自己資本の充実

優先出資証券\*1の規律ある活用と合わせ、  
収益力拡大により資本の質・量を改善

\*1 中核的自己資本(Tier1)に算入される、希薄化を伴わない資本性証券

中期的  
課題

- Tier1比率を8%程度まで引上げ
- 資本の質の向上

### ② 着実な株主還元拡大

株主への利益還元を意識した運営

- 安定的な配当の支払
- 優先株希薄化対策としての自己普通株式の取得・消却

## 優先株の希薄化対策について

- 優先株(概要下記)の取得請求開始に伴う潜在的な希薄化影響を前倒しで抑制するための自己株式の取得・消却
- 「市場環境や当社の収益動向等を踏まえて希薄化対策に取り組む」との基本方針に変更は無いが、昨今の環境下、資本の重要性に鑑み、2008年度下期においては、資本の充実に力点をおいた対応を実施

自己株式の取得・消却<sup>\*2</sup>

希薄化対応累計額：2,999億円

取得時期	取得価額の総額
2007年9月	1,499億円
2008年7月	1,499億円

\*2 当社が発行する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の行使により交付する予定の自己株式を除き、全てを消却済

《参考》 第11回第11種優先株式の概要(2009年1月4日現在)

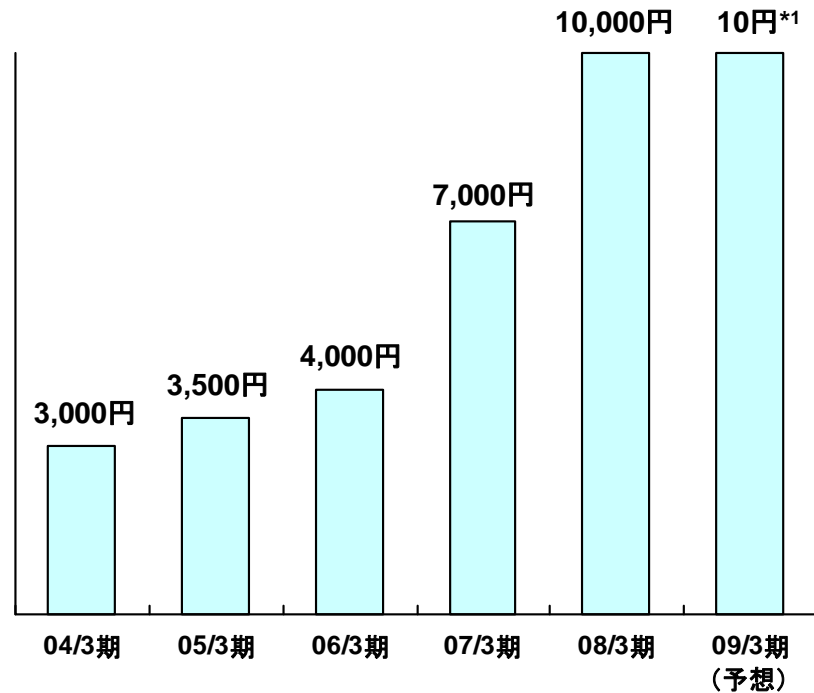
発行株式数	914,752,000株
発行価額	1,000円
発行額	9,437億円
1株当たり配当金	20円(年率2%)
当初取得価額	536円60銭 <sup>*3</sup>
取得請求期間	2008年7月1日～2016年6月30日
一斉取得	2016年7月1日

\*3 2009年2月17日調整後

# 株主還元について

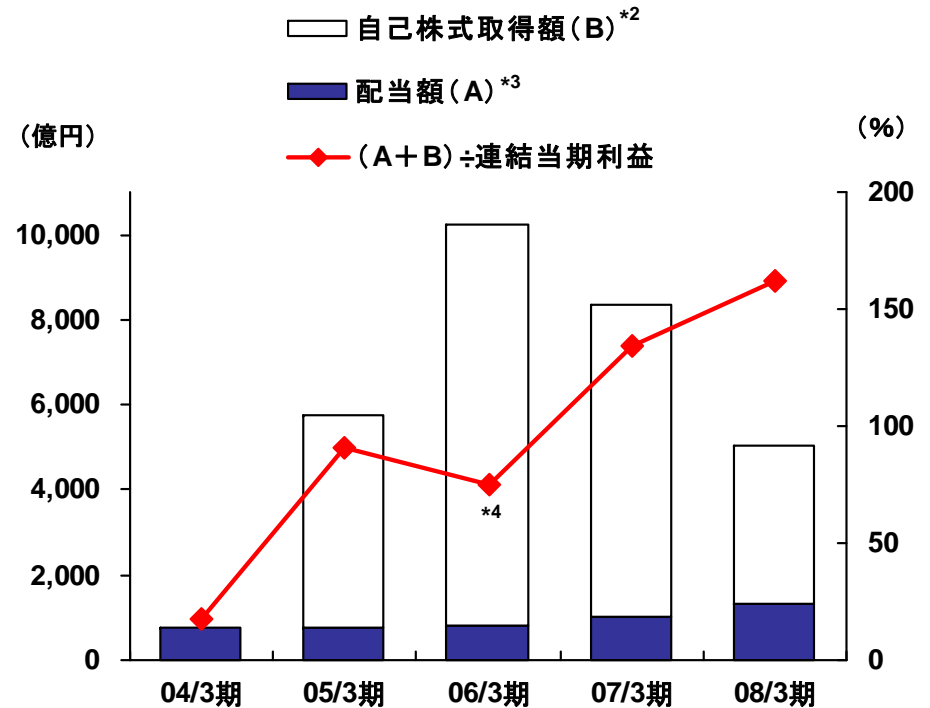
安定的な配当の支払と自己株式の取得・消却を通じた着実な株主還元の拡大

普通株式配当金の推移



\*1: 2009年1月の端数等無償割当て(1株→1,000株)後の1株当たり配当額(予想)  
(端数等無償割当て実施前の配当額(予想)は10,000円)

配当及び自己株式取得の総額の推移



\*2: 普通株式(含む子会社保有分)及び公的資金優先株式の取得額

\*3: 普通株式(自己株式(含む子会社保有分)を除く)及び優先株式の配当額

\*4: 2005年10月の普通株式売り出し5,316億円の希薄化影響を考慮



# 投資単位の引き下げについて

## 端株制度の廃止及び投資単位の引き下げ(2009年1月4日実施)

(普通株式の場合)

従来

1月4日以降

株式数



無償で1株につき999株の割合で株式が割り当てられました  
(端数等無償割当て)

お手持ちの株数は1,000倍になります



配当額



株数が1,000倍になるのに合わせ1株あたりの配当金は  
1,000分の1になります

受取配当金の合計額は変わりません



証券取引所での  
売買単位



100株を1単位とする単元株式制度を導入しました

証券取引所での売買単位を  
1単位(100株)に変更しました



投資単位



上記の株数の増加と単元株式制度導入により  
投資単位が変更されました

投資単位は10分の1となりました



(例)  
・株価が25万円の場合、  
25万円 × 1株 = 25万円

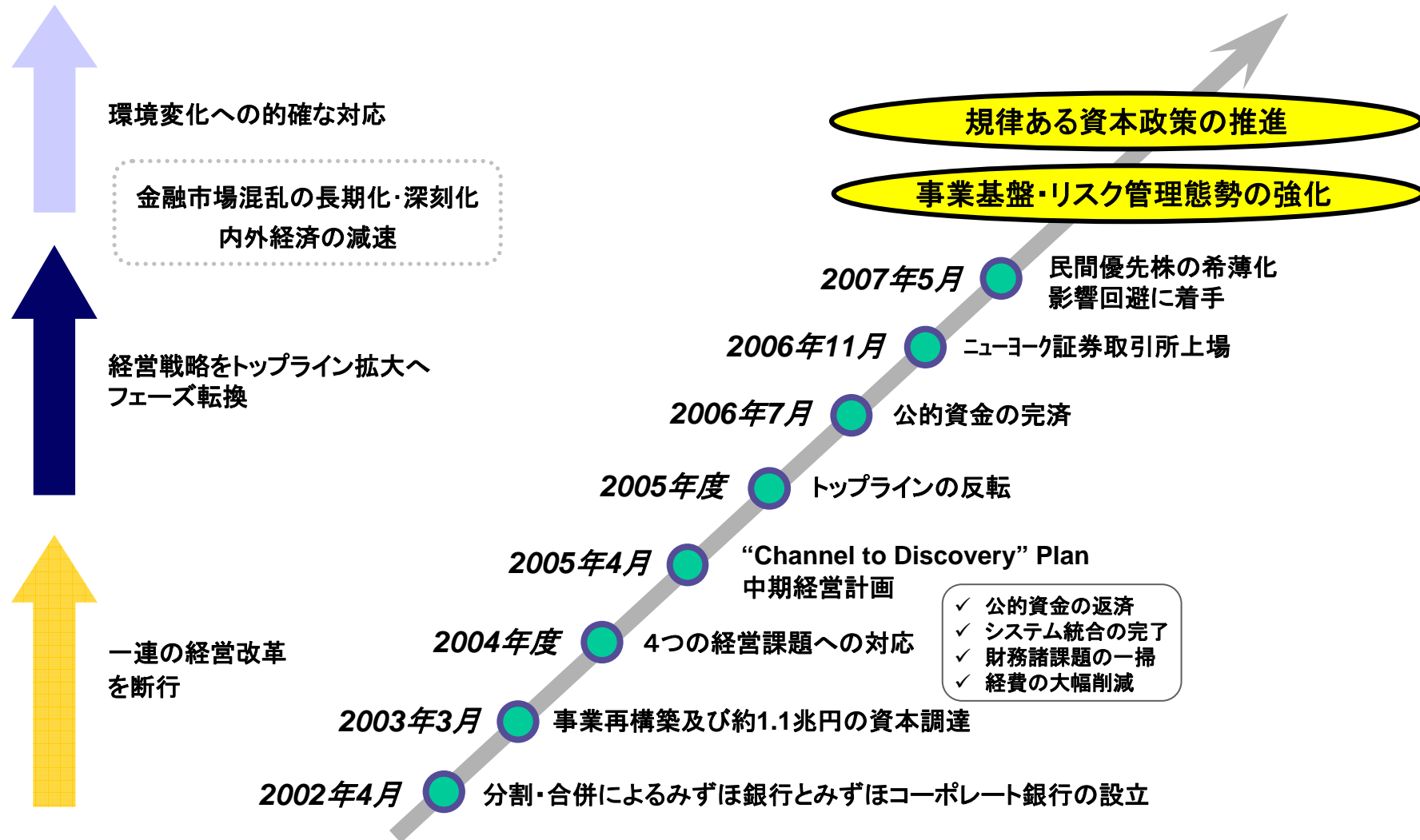
(例)  
・株価が250円の場合、  
250円 × 100株 = 2万5千円

---

## 4. おわりに

# おわりに

「事業基盤の強化」、「リスク管理態勢の強化」とともに、「規律ある資本政策」を推進

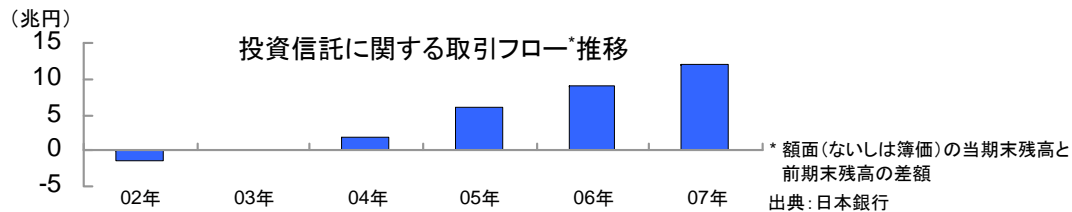
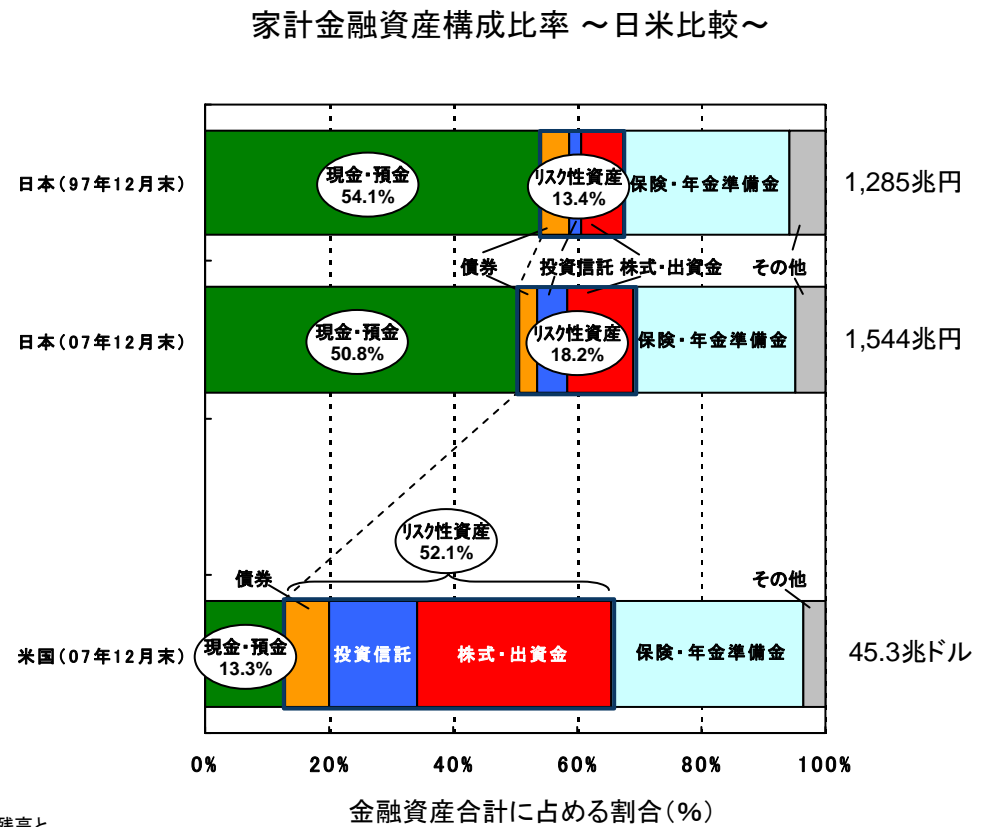
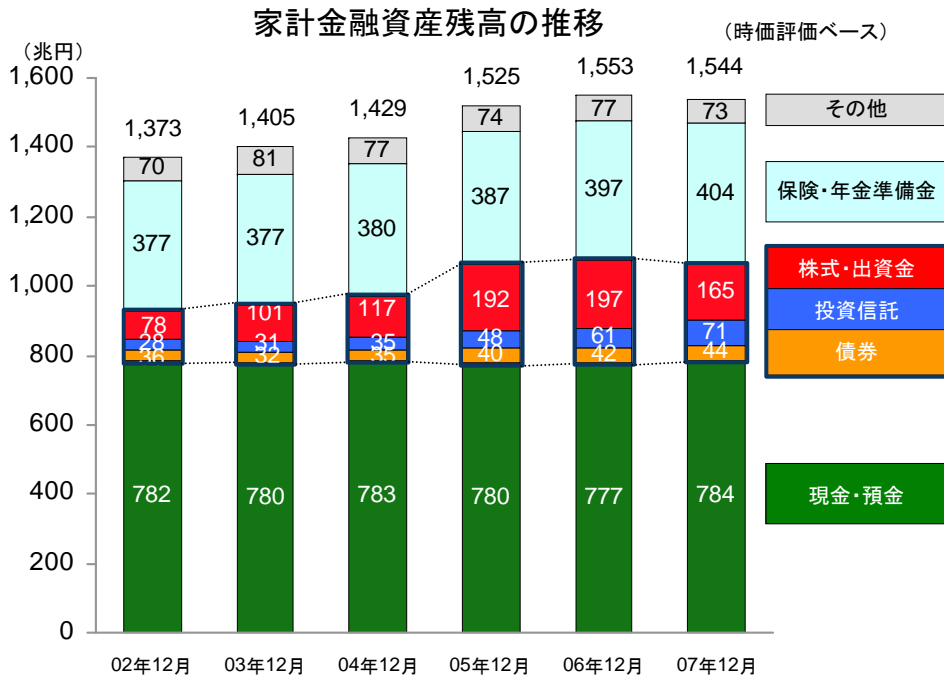


---

<参考資料>

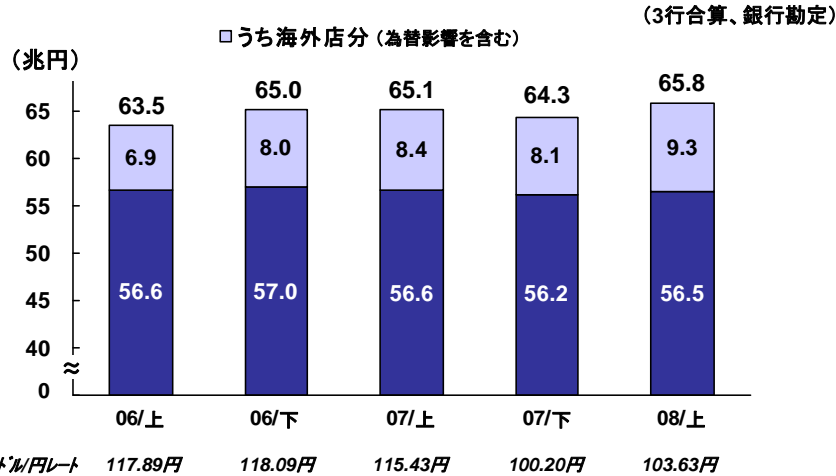
# 家計金融資産の推移

- 1, 500兆円の家計金融資産は、市況動向により短期的に増減するものの、「貯蓄から投資」への流れは継続
- 日本の家計金融資産の構成は、米国と比べ依然預金偏重
  - 日本の投資運用商品を含むリスク性資産の割合は今後も拡大余地あり

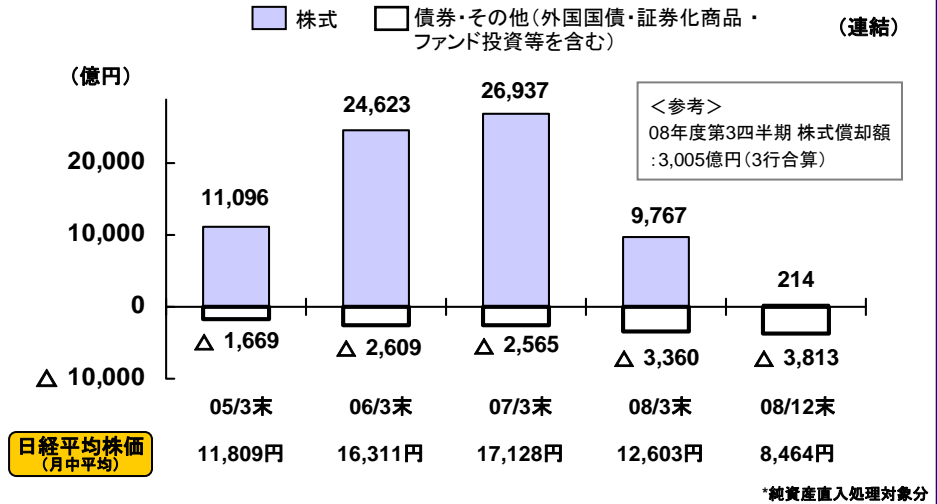


# 参考計数

## 貸出金残高の状況〈期中平均残高〉 (親会社(持株会社)向け貸出金を除く)



## 有価証券ポートフォリオの状況〈評価差額\*〉 〈その他有価証券(時価のあるもの)〉



## 金融市場混乱による影響まとめ

### 損益影響額

(億円、概数)	07年度	08/4-12
実現損益合計	△6,450	△970
銀行部門(3行合算)	△2,320	△840
証券部門(みずほ証券)	△4,130	△130

### 外貨建て証券化商品残高

(億円、概数)	08年3月末		08年12月末	
	残高	マーク率	残高	マーク率
	(時価)	(時価/額面)	(時価)	(時価/額面)
銀行部門(3行合算)	8,890	78%	5,100	60%
証券部門(みずほ証券)	1,050	22%	400	14%

# ホームページのご案内

## みずほフィナンシャルグループ

<http://www.mizuho-fg.co.jp/>

みずほフィナンシャルグループの会社概要、グループ会社財務情報、IR情報、株主関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR(企業の社会的責任)への取り組み等の各種活動を掲載しています。

また、資料室(ファイル)から当社の刊行物を、ダウンロードいただけます。

ウェブサイトへのニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。



## みずほコーポレート銀行

<http://www.mizuhocbk.co.jp/>

みずほコーポレート銀行のニュースリリースや、規定拠出年会、シנגケートローン等の各種業務を紹介しています。特にシングケートローンについては、みずほコーポレート銀行の実績に加え、分かりやすい解説を掲載しています。為替相場情報等の金融情報や産業・経済に関するレポートをご覧いただくこともできます。

また、法人向けインターネットバンキング「e-ビジネスサイト」等もご利用いただけます。



## みずほ銀行

<http://www.mizuho-bank.co.jp/>

みずほ銀行のみずほマイルーজクラブ(インターネットサービス)やみずほダイレクトを利用した各種お取引や借入が可能です。また、みずほ銀行の商品・サービスの紹介・資料請求をはじめ、キャンペーン案内、金利・為替相場、店舗・ATM、ニュースリリース、宝くじ当せん番号等、役立つ情報を掲載しています。さらに、住宅ローン借入相談の受付や無担保ローンの申込受付、各種ローン・みずほマイルーজクラブポイントシミュレーション等もご利用いただけます。



## みずほ証券

<http://www.mizuho-sc.com/>

みずほ証券の会社概要、財務情報、ニュースリリース等を掲載しています。また、デット関連業務、エクイティ関連業務、M&A専任アドバイザー業務、ストラクチャードファイナンス等の各種業務の内容や、みずほ証券の特長・強みについて紹介しています。



## みずほ信託銀行

<http://www.mizuho-tb.co.jp/>

みずほ信託銀行の会社概要や商品・業務の紹介を掲載しています。会員制・無料のWEB相談サービス「ライブアスク」を通じて、相続・遺言、不動産、介護やセカンドライフに関して相談することができます。



本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。

**本資料における  
計数の取扱い  
について**

**3行合算:** みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値  
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

**2行合算:** みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値  
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併